平成２８年度　第３回　鳥取市総合企画委員会

１　日　　時　　平成２９年１月１９日（木）１５：００～１７：００
２　場　　所　　鳥取市役所　本庁舎６階　全員協議会室
３　出席委員　　入江到委員、岡田一壽委員、岡本洋一委員、尾崎直美委員、佐々木ターミー委員、下田敏美委員、千馬高広委員、冨岡庄一委員、鳥谷マサ子委員、西村賀代委員、橋本智洋委員、松浦秀一郎委員、松本壽惠委員、森下哲也委員、森田わか子委員、森原昌人委員、安田晴雄委員、山根滋子委員
４　欠席委員　　清水雄作委員、塚田比佳里委員
５　鳥 取 市　　市長、副市長、関係部（局）長（監）、政策企画課創生戦略室（事務局）

１　開会

○高橋政策企画課長

ただいまより鳥取市総合企画委員会を開催します。
本日は、お忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。
開会に当たりまして、深澤市長より御挨拶を申し上げます。

２　市長あいさつ

○深澤市長

皆さん、こんにちは。今日は大変お忙しい中、本年度第３回となります鳥取市総合企画委員会に御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

また、このたび、本委員会の委員に御就任をいただきまして、誠にありがとうございます。本来でありますと、委員の皆様お一人お一人に辞令書を交付させていただくべきところでございますが、あらかじめお席に辞令書を、お配りをさせていただいておりますので、これをもちまして交付に代えさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

本委員会は、鳥取市の総合計画について、幅広い見地から御意見、御審議をいただくという大変重要な委員会であります。委員の皆様には、現在スタートしております第１０次総合計画の重点施策であります創生総合戦略の評価や検証を行っていく中で、これから将来、本市がどのような方向に向かって行くべきなのか、こういったことにつきまして、様々な観点から御意見を賜りたいと思っているところでございます。

本日は、この創生総合戦略の中で評価がＢとされた施策について、これを中心に御審議をいただきたいと考えております。本日いただきました御意見、御提言等は、これからの施策に反映をさせていただきまして、しっかり見直すべきは見直し、そして地方創生の取り組みをさらに飛躍・発展をさせたいと考えております。

簡単でございますが、開会に当たりましての御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

３　委員紹介

○高橋政策企画課長

それでは、委員改選後、初めての委員会でございますので、委員の皆さんの御紹介をいたします。席順にお名前を読み上げさせていただきますので、その場で御起立ください。

（順次委員の紹介）

なお、清水雄作委員と塚田比佳里委員については、御欠席という連絡をいただいております。この委員会は条例によりまして、委員の半数以上の出席で成立します。本日は、委員２０名のうち１８名の方の御出席をいただきましたので、この会議が成立していることを報告させていただきます。

４　委員長・副委員長選出

○高橋政策企画課長

それでは、委員長・副委員長の選出に移ります。この委員会の条例により、互選により選出となっています。委員長と副委員長の選出につきまして、いかが取り計らわせていただきましょうか。

（事務局一任の声）

ただいま、事務局一任の御意見がありましたけれども、そのように取り計らわせていただいてもよろしいでしょうか。

それでは、事務局から提案をさせていただきます。事務局案といたしまして、前回の委員会から引き続きまして、委員長に安田晴雄委員、副委員長に尾崎直美委員を提案いたします。いかがでしょうか。

（拍手）

ありがとうございます。それでは、委員長を安田委員様、副委員長を尾崎委員様にお願いします。お席を前の委員長席と副委員長席にお願いいたします。

それでは、安田委員長様から御挨拶をいただければと思います。

○安田委員長

皆様、明けましておめでとうございます。鳥取商工会議所の副会頭をしております安田と申します。どうぞよろしくお願いをいたします。

今年は、干支で“丁酉”という干支であります。これは皆様も新聞紙上でありますとか、いろんな方々の話の中でお聞きになられていると思いますけれども、私なりにちょっと勉強しました。一言申し上げたいと思いますけれども、言葉の意味はともかくとして、ちょうど１９５７年になるのですけれども、昭和の３２年、私たちの業界では、実をいいます

と、いわゆる電化製品の黎明期（れいめいき）でございました。ちょうど４年前、昭和の２８年に大宅壮一さんが電化元年という、ことをメディアのほうに訴えられました。電化製品が世の中に出たのが昭和２８年、６４年前であります。昭和３０年ごろには、皆さんの自宅にもテレビでありますとか、冷蔵庫でありますとか、そういう類いの物がいよいよ出てきた時代でありまして、随分と昔のことでありました。ちょうど６０年前には、実はソビエトの人工衛星が宇宙に出たという、この年に日本はどうなのかなといいますと、糸川東京大学の教授が初めてカッパ４というロケットを打ち上げられたわけでありました。もう実力の差は歴然としておるわけです。同年にはソニーさんが、いわゆる、どういいますかね、これ、カセットラジオというのでしょうか、そういうものを世の中に出されるというようなことでありました。今やもう、そんなものって、もう昔のことであるわけでありますけども、やっと日本が近代化に向けて、西洋と肩を並べるというような時代であったわけで、それから６０年たって、今年、この“丁酉”の年というのは、大変激変するというふうにお聞きをしております。私たちは、本来何を指標にしてやるのかなということを考えてみますと、やはり、今現在お集まりの皆様方の考えを着実に身をもって吸収をさせていただいて、それを鳥取市の方々に申し上げるということでございます。自信を持って、ただし慎重に進めさせていただきたいなというふうに思いまして、委員長の挨拶にかえさせていただきます。ありがとうございました。

（拍手）

○高橋政策企画課長

ありがとうございました。それでは、尾崎副委員長様、一言よろしくお願いいたします。

○尾崎副委員長

失礼いたします。尾崎と申します。よろしくお願いします。何年か、この総合企画委員をさせていただいているんですけれども、去年、一昨年ぐらいから、ものすごい綿密なというか、市の方の猛努力というか、私たちも何回も出席させていただきまして、すごい総合企画委員会になっているなと実感しているところでございます。Ｕターンとか、そういう関係のところで、鳥取市はとてもいい成績だということで、参加させていただきましてから、だんだんに何か元気になってくる鳥取市を実感しておりますので、少しでもお役に立てればということで、皆さんの御意見、よろしくお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

（拍手）

○高橋政策企画課長

ありがとうございました。それでは、議事に入ります。条例の規定によりまして、議長は委員長さんにお願いすることになっておりますので、これ以降は、安田委員長の進行でお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

５　議事「創生総合戦略の取り組み状況について」

○安田委員長

それでは、創生総合戦略の外部評価において、Ｂ判定とされた施策の取り組み状況について、事務局より説明をお願いします。

○塩谷政策企画課創生戦略室長

今回初めて委員に就任された方もいらっしゃいますので、１１月に１度、説明会という形でお集まりいただき、事前に概要などについて説明させていただいています。

今日は、平成２７年度の実績において、外部評価でＢ判定とされた施策を中心に説明をさせていただきます。この中で未着手、達成率がゼロの施策について担当の部局長から説明をさせていただきます。

○岩井健康・子育て推進局長

健康・子育て推進局長の岩井と申します。それでは、３ページ管理番号２３、産後デイサービスの開設について説明します。この産後デイサービスは、出産後の乳児とその母親を対象とすることとしておりまして、家族等から産後の援助が十分に得られないなど、特に育児を必要とする母子を対象に、心身の安定と育児不安の解消を図るために、生後４カ月までの乳児とその母親に日帰りで利用いただいて、母親の体力回復を図るとともに、母子のケアや健康管理や育児指導などを行うものです。この施策のＫＰＩ、重要業績評価指標ですが、産後デイサービス事業所の新規開設１カ所です。平成２７年度の実績としては、開設予定事業者との意見調整行い、制度の構築に向け検討を行いました。ここで訂正をお願いします。平成２７年度の実績、達成率等のところです。ここで、児童養護施設と意見調整を行うと書いていますが、開設予定事業者に訂正をさせてください。評価は、開設を１カ所としていることもあり、未着手という評価としました。平成２８年度の実績は、平成２８年の８月に、市内の助産所が産後デイサービスを行う事業所として開設いたしました。ＫＰＩの産後デイサービスの新規開設１カ所は達成をし、達成率としては１００％となりました。現在、平成２９年度より、助産師を含む産科の医療機関に母子が滞在をいたしまして、母親の育児不安の軽減や育児手法の向上のため、助産師等によります保健指導や授乳指導、沐浴指導などのケアを行う事業を行う予定としています。

○塩谷政策企画課創生戦略室長

続いて、次の４ページ。管理番号３８番の説明を岩井局長、お願いします。

○岩井健康・子育て推進局長

病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施について説明します。関連事業名は、子育て支援短期利用事業です。こちらのＫＰＩ、重要業績評価指標は、児童の日中一時預かり　延べ日数５０日としています。現在、子育て支援短期利用事業が、現在、ショートステイとトワイライトステイを行っています。ショートステイは、児童の保護者が疾病や事故、冠婚葬祭などの社会的理由や育児疲れなどの精神的理由により、一時的に家庭において児童を養育できない場合に、児童養護施設で宿泊して、養育や保護を行うものです。トワイライトステイは、保護者が平日の夜間または休日、仕事等の理由で不在となり、家庭において児童の養育が困難となった場合に、

その児童を児童養護施設に通所させ、生活指導や食事の提供等を行うものです。児童の日中一時預かりは、宿泊を伴うショートステイでこれまで対応を行ってきましたが、利用料に宿泊代が含まれ、若干高く設定をされています。それで、子育て支援短期利用事業では、新たに児童の日中一時預かりを設けることとし、平成２７年度の実績としては、委託先の児童養護施設と意見調整を行い、制度の構築に向けた検討を行いました。評価としては、想定している児童の日中一時預かりを行っていませんでしたので、未着手と評価しました。平成２８年度の実績は、継続して意見調整を行い、調整がまとまり、平成２９年度から児童の日中一時預かりを始める予定です。

○塩谷政策企画課創生戦略室長

続きまして、６ページ、管理番号４８番。大田部長から説明をお願いします。

○大田経済観光部長

経済観光部長の大田でございます。この施策は、誘致企業とのビジネスマッチングによる地元製造業の成長分野の新規参入及び受注拡大の推進ということで、これらにつきましては、今、新たな誘致の会社とのマッチングについて、商工会議所さんと鳥取市もそのマッチングにいろいろ努力しているところです。平成２７年度につきまして、未着手としていますのは、平成２７年度、平成２８年度に来られたところで、大型案件には結びついていないということで未着手としていますが、今年の上半期でだいたい操業される運びになっており、取り組みとしては、積極的に行っているところです。

ただ、少し前に誘致した企業も含めれば２社の実績があったところですが、平成２８年度以降は、少しＫＰＩや考え方を少し変えようと思っています。誘致企業とのビジネスマッチングによる地元製造業の成長分野の新規参入及び受注拡大の取り組みは、大小含めて鳥取市は全部を把握はしていませんが、民間同士でいろいろ取り組み、件数は上がっているということを聞いていますので、そこを把握するよりも、このたびさらに経済的に底上げをするために、中小企業等経営強化法に基づいた経営力の向上計画を各製造業さんにつくっていただいて、それに対する補助をこの１０月１日に施行したところです。この制度は、いろいろ問い合わせがありまして、平成２８年度は２社を見込んでいますが、製造業は経済的な意味もあるので、しっかり目標を立てて支援します。ＫＰＩの考え方は若干見直すことも考えていいます。誘致企業と会議所、商工会等と連携して取り組みます。

○塩谷政策企画課創生戦略室長

続きまして、１３ページです。管理番号が７６番。久野局長から説明をお願いします。

○久野地域振興局長

移住定住の促進、中山間地域の振興を担当している部署を担当しています。人材誘致・ふるさと回帰の充実ということで、平成２７年度から、ふるさと鳥取市回帰戦略連絡会を開催し、現在１８団体に加盟してもらい、官民協働で移住定住促進、ふるさと回帰の促進に取り組んでいます。鳥取市としては、平成２７年度には、２０回程度、首都圏、関西圏で移住定住の相談会を官主導でも行っています。ＫＰＩは、官民協働での相談会の開催を年４回以上としています。平成２７年度は、官だけで相談会を開催しました。鳥取市回帰戦略連絡会では、平成２７年度に鳥取・倉吉の情報ガイドブック等を作成し、平成２８年度は、首都圏、関西圏で年間２５回開催する官が行う相談会でそのガイドブック等を配布

しています。そのうち４回以上、鳥取市回帰戦略連絡会の会員でもある森のようちえん代表の方やＵＪＩターンの会員さんで構成するふるさとＵＩ（友愛）会の会長さん等にも首都圏、関西圏での相談会に出向いてもらい、移住定住の相談の対応をしているので、平成２８年度中間実績を１００％としています。

○塩谷政策企画課創生戦略室長

続きまして、１４ページです。久野局長から説明をお願いします。

○久野地域振興局長

続きまして、１４ページを見てください。中山間の振興、魅力ある中山間地域の振興という１つの課題として、鳥取市は６１の小学校区がありますが、その中でも特に中山間地域においては、生鮮食料品を販売している店がその校区にないところが何カ所かあり、平成２４年から移動販売、買い物の移動販売の支援を行っています。移動販売の支援は、生鮮食料品の販売している店がない地区をなくす取り組みですが、平成２７年度、無店舗地区として５地区あり、それを解消するＫＰＩです。今時点で、国府町の大茅・谷・成器地区、また旧市の東郷・豊実の５地区では、移動販売車も通っていない状況です。この移動販売ですが、４業者が２０地区を移動販売車で通っている状況にあります。平成２８年度の取り組みとして、既存の事業者と新しく生鮮食料品の移動販売事業を始めたい希望者があるので、事業希望者に事業を説明し、お願いをしている状況であります。県と市で車の導入費や維持費、運営の助成を５年間に渡って行うなど手厚い支援をしながら、対応を進めています。

○塩谷政策企画課創生戦略室長

続きまして、１６ページ。９７番の説明を久野局長からお願いします。

○久野地域振興局長

地域活性化の一つとして、中山間の空き店舗や倉庫等、いろいろな既存の資源を有効活用していく事業で、さまざまな地域活性化事業やコミュニティービジネス事業、中山間の遊休施設の活用支援事業と、いろいろな事業を組み立てて実施しています。平成２６年度は２件の実績がありました。ＫＰＩは、取り組み件数を５件としています。平成２７年度はそういった取り組みをした組織や団体はゼロで、達成率０％となり、Ｂ評価としています。年度によって若干違いがありますが、平成２８年度においては遊休施設の活用やコミュニティービジネスの事業など、３カ所で取り組んでいます。例えば吉岡温泉の空き店舗を活用したコミュニティーレストランや国府町の大茅、楠城にある空き交流館を利用した軽食の販売、そういった取り組みが平成２８年度にあり、取り組み件数を３件、達成率６０％としています。また平成２９年度もこの事業をＰＲして地域に広めながら取り組んでいきたい。

○塩谷政策企画課創生戦略室長

続きまして、１７ページ。管理番号１０２番の説明を都市整備部長からお願いします。

○綱田都市整備部長

都市整備部長の綱田でございます。市街地の都市機能・居住誘導施策の構築について御報告します。まず、ＫＰＩです。これは、立地適正化計画に基づきます都市機能とか居住誘導施策の制度化です。これについては、平成２６年、平成２７年度、２カ年でこういっ

た作業を進めましたけども、作業等の遅れにより、平成２７年度中の策定にはならず、達成率がゼロ、Ｂ評価となっています。

まず、立地適正化計画は、これからの人口減少や少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを実現するために、一定のエリアに人口密度の維持や都市機能を適正に立地を図り、そのエリアを公共交通ネットワークで結び、都市のコンパクトを図るという手段です。平成２６年度の法改正により、市町村で作成することが可能となったものです。具体的には、居住や医療、商業などの暮らしに必要な生活サービスの立地を促進するエリアを定めて、施策を講じることで高齢者や子育て世代等にとって、安心できる健康で快適な生活環境の実現を図ろうとするものです。今回の立地適正化計画については、都市の将来ビジョンであり、都市計画マスタープランが策定から１０年を経過し見直す時期であったことから、同時に作業を行ってきました。しかし、平成２８年４月に都市計画マスタープランと立地適正化計画、この２つの計画のパブリックコメントや地域振興会議での説明を行いましたが、計画内容の十分な周知を求める意見が多数ありました。市民の皆さんへの周知が不足していると判断し、計画の趣旨が伝わりやすいよう内容を修正したり、さまざまな機会で周知に努めてきたりしました。この２つの計画を同時に進めることで、趣旨・目的と、分かりづらくしているということもあり、平成２８年度はまず都市計画マスタープランを先行して策定し、平成２９年度に立地適正化計画の策定、公表を予定しています。

○塩谷政策企画課創生戦略室長

以上で、事務局からの説明は終わります。

○安田委員長

ありがとうございました。本来でありますと、この資料全てを説明していただいたら、もっともっとよくわかるのかなと思っておりますが。

それでは、鳥谷委員からお願いいたします。

○鳥谷委員

この資料をいただきまして、達成率が高いので今後も継続していける事業ではないかと思ったので、１ページ、１４番を選びました。私は高校生を持つ母親として、グローバル人材育成事業には関心があり、質問させていただきます。具体的には、このグローバル人材育成では、どのような人材を育てていきたいのかがわからなくて。今の時代、海外からの観光客が２，０００万人を超える時代になっているので、英語などは、とても重要なことだと思っています。海外研修ということも大切だとは思うのですが、学校教育において、英語を話せる子どもたちが増えていくことが一番大切と思います。外国の先生も一緒に指導されていますが、指導者、学校の先生のレベルアップといいますか、英語の先生が英語を話すことも教えるのは、今の授業でいいのかと思うことが、子どもが中学生のときに多々ありましたので、これからどういうふうにされていくのかと思いました。

○安田委員長

はい、ありがとうございます。それでは、教育委員会さん、よろしくお願いします。

○尾室教育委員会事務局長

教育委員会事務局長の尾室と申します。まず、この英語を取り巻く状況について御説明を申し上げますと、現在、小学校でも一応外国語の活動ということで、英語に触れる機会

は幾度か持っておりますが、平成３２年度からは正式に小学校でも英語が授業になることになっております。そういったことをにらみまして、鳥取市では早くから、こういった英語に親しむ教育を進めてきているところでございますけども、おっしゃいましたように、英語を話せる子を増やすというようなことからも、実際にネーティブといいますか、外国の御出身の方に来ていただいて、授業の中で一緒になってやることに取り組んでおります。年次的にそういった方、外国語指導助手、アシスタント・ランゲージ・ティーチャーと、ＡＬＴというんですけども、こういったことを各中学校単位に配置いたしまして、その中学校の校区にある小学校と連携しながら、英語の教育を進めているという状態でございます。さらには英語に親しむために、そういったＡＬＴ１３名を加えて、本市在住の外国での経験がある英語の達者な方などを含めまして、イングリッシュキャラバンと申しまして、各学校に出かけていって、１日中英語漬けの会話にするとか、それから英語圏の文化に触れることをやっているところでございます。それから、申し上げましたように、教師のレベルアップ、これが必ず必要ですので、この３２年度の小学校の英語の教科化に向けまして、実は平成３０年度から、市内全ての小学校で先行実施をしていきたいなと考えておりまして、そうしますと来年度、平成２９年度には、その準備に入ります。御存じのとおり、小学校には英語の先生がおりませんが、平成３０年度から実際に英語を教えていくということをしようと思いますと、しっかりした準備を来年度からしていこうとしていますので、そういった部分では、全ての教員の英語のレベルアップ、それから小・中の連携、こういったものをしっかり図っていきたいと考えております。

○安田委員長

それでは、松浦委員と森原委員、先に松浦委員さんから。

○松浦委員

松浦と申します。改めまして、よろしくお願いします。９ページ目の管理番号６４ですね。人材育成・確保の推進というところなんですけれども、この表を見ていて、特に気になったことが幾つかあります。まず１つ目に、一番に目につくのは、サポート制度の登録が始まったのに、平成２７年度１２人ですとか、平成２８年度１９人というのを考えると、日本全国にこれだけたくさん人がいるのに、何で１２人しか鳥取には登録しないんだというのを、単純に疑問に思いました。担当の方の意見としましても、県外の大学で説明会の開催ですとか、市内外の進学者に対してＳＮＳを活用して新たな情報配信方法を検討するというような話がありますが、私自身もＵターンを２年前にした身でもありますし、Ｕターンをするに当たっては、東京に在住している移住相談員の方の、鳥取市の移住相談員の方の助言があったからというのも１つにあります。そのほかにでも、こういったつながりがなくても、鳥取に移住したいな、ちょっと東京の暮らし疲れたなとか、そういう方が、じゃ次に住む場所、定住する場所をどこに決めるかというときに、鳥取という言葉が頭に思い浮かぶまでのプロセスっていうのを、どういうふうにつくり出そうというふうに考えているのかというのをすごく気になりました。今インターネットで何でも情報をとれる時代です。中には正しくない情報もありますけれども、やっぱりまず、今の若い世代、情報収集も最初はインターネット検索からだと思います。インターネットでグーグルのホームページを開いて、移住定住ですとか田舎暮らしですとか、都会の仕事疲れたですとか、そ

ういう言葉をキーワードで検索したときに、ぱっと鳥取出てくるかなと思って、僕、調べてみたんです。そしたら、出てきません。出てきませんし、まずは、出てくるのは、移住という言葉を検索して出てきた言葉は、一般社団法人移住・交流推進機構さんのウエブサイトが出てきました。ここで鳥取市、どういう紹介がなされているのかなと思って見てみました。見てみたら、このホームページの移住・交流推進機構のウエブサイトの中では、メニューとして、仕事というメニューと、空き家というところと、情報を載せている箇所が２つあるんですけれども、日本全国全て見切れてないんですけど、少なくとも鳥取市は掲載されていませんでした。鳥取県に関しては、倉吉市が掲載されていました。これ１つだけに限っていうと、ほかにも取り組みがあられるのかもわかりません。ただ、こう見てみたときに、こう目に触れる情報というのが余りにも少ないんじゃないかな。それを、克服して、次の移住定住ということにつなげてほしいなというような考えを持っています。

○安田委員長

大変辛辣なというか、もう本当に正直な質問でありますけど、これについて回答ということで、田中部長、よろしいでしょうか。

○田中企画推進部長

企画推進部長、田中でございます。貴重な御意見、ありがとうございました。まず、この該当の６４番のＵターンの登録支援制度のことでございますけども、まず、これにつきましては、ここの７００人という数字を挙げております。これにつきましては、県が、県内外の大学に進学した学生さんに対して、年２回の就職情報を送っておられるという対象が、鳥取市の出身者は１，５００人ほどあるということであります。それの約２分の１程度ということで、７００名を指標に設定をさせていただいたものであります。県の情報で、これは届いているんですけども、やはりもっと鳥取市の小まめな情報を届けたいということで、改めて鳥取市のＵターン支援登録制度ということを立案いたしまして、県内外の、先ほど地域振興局のほうからもありましたけども、相談会とか、あらゆる場面でこれもＰＲをしてきておりますけども、登録というまでには至っていないということであります。具体的に今後どうしていくのかということで、潜在的にもっと小まめな情報というよりも、まずもって鳥取市にＵターンをしたいな、鳥取市に就職したいなと思っておられる方はもっとたくさんおられるのかなと。初めから、やっぱりなかなか自分の思うところとマッチングをしないのかなというような思いを持たれて、はなから諦めておられる方もおられるかなという、いろんな思いがはせておりますけども、そういったことを今後も引き続き、これはいろいろなチャンネルを使って、これを伸ばしていきたいなというふうに思っています。初めに言いました、小まめな情報、企業誘致のほうもかなり好調な成績を残しておりますので、就職情報も含めて、さまざまな情報を出せるような、もっと小まめな取り組みができるということで、実際先ほども御案内ありましたけども、東京、大阪にも、そういった移住定住の鳥取市の専門員もおります。また、相談会もやります。こういったＳＮＳとか、また、片や鳥取市内でも、また地域づくり懇談会ということで各地域に出かけていって、そのときにもこういった制度の御案内はさせていただいておりますので、これは引き続き知恵を絞りながらやっていきたいなと思っておりますし、また、御意見等でもいただければ本当にありがたいなというふうに思っております。移住定住のそういった情報

が、例えば関東、関西に限らず、外におられる方が、なかなか鳥取市がヒットしてこないということもあると思いますけども、出すところの情報が、結構いろんなサイトがあります。それで、あるサイトは全然鳥取市なんかは情報がないんですけども、また別のサイト、いろんなものが載っていると。例えば、このたびの『田舎暮らしの本』ということで、宝島の関係では、「住みたい田舎」の総合ランキング第１位というふうなことも評価も受けましたけども、そういったいろんなものを使いながら、ないとこにはあるように、ここも知恵を絞りながら出していく必要があるのかなと思っております。頑張りますのでよろしくお願いします。

○安田委員長

はい。激励していただきまして、ありがとうございました。それでは、森原さん。

○森原委員

松浦委員とちょっとダブるところがあると思いますけれども、質問と意見です。以前から、永遠の課題だろうと思いますけども、県外に出ていった若い人たちをどうＵターンに結びつけるかということ、今回の地方創生、人口減に歯どめをかける目下最重要課題ではないかと思っております。県の調査で、県内全域ですけれども、高校卒業後に約半数の２，５００人が県外に進学して、鳥取に帰ってくるのが３人に１人で、理系の男子学生に限れば４人に１人という、調査結果が出ているようです。それから、もう１つは、県内の大学の県内就職率ですけれども、これは昨年のデータで、環境大学が２２．９％、鳥大が２１％ということで、５人に１人しか県内に就職してないということで、やはりこの対策が重要だろうと思います。そういう点で、この管理番号６４のサポート制度の構築、先ほど松浦委員も言われたように、果たして対策として妥当なのかどうか、もしくは、やり方が中途半端というか、いま一つ効果のないやり方なのか、そのあたり、しっかり精査した上で平成２９年度取り組んでいただきたいと思います。

質問は、県のほうが学生向けのサイトで「とっとり就活ナビ」というのを開設されて、どうも同じように登録してもらって情報発信するということなんですけれども、この県の施策との連携はどうなのかという点。関連して、県は高校３年生にも登録を呼びかけて、県外の大学に行くのはもう仕方ないんですけれども、高校生のころから県内企業についても情報を知るきっかけにしてもらってるんですけど、そのあたり、市の制度とどういうふうな取り組みをされるのかという点です。それから、先ほどＳＮＳの話がありましたけれども、今ＬＩＮＥが若い人たち、特に女性で活用されているということで、内輪の話ですけれども、今、新聞業界も若い人が新聞を読まないということで、ＬＩＮＥを通じて、若い人たち、２０代、３０代に、実はニュースを配信してます。全国の新聞社が今取り組んでいまして、日本海新聞も始めたんですけれども、すごい登録数です、実際。予想以上の反響ということで、先ほど言われたようにＬＩＮＥを初めとしたＳＮＳによる情報発信、これに本腰を入れられれば、少しでもこの登録者数が増えるんじゃないかなという意見です。

○安田委員長

ＳＮＳも含めて、どうですか。大田部長、お願いします。

○大田経済観光部長

はい。先ほど企画推進部から、鳥取市としてもきめ細やかなということで、余り情報が行ってないじゃないかというふうな御意見でしたけど、経済観光部としては当然ＵＪＩターンの就職情報、これには力入れるということで、鳥取市独自ではなく、一番充実してるふるさと定住機構がいろいろな情報、ブログを県外に大体３，５００人ぐらいに全部配信していますので、そこにいろんな情報を載せていくということで、ふるさと定住機構と連携を十分にしているのと、先ほどありましたように、県が直接１，５００人の親元にいろいろな情報を送られているというような取り組みもございます。それで、今年から森原委員が言われたような就活ナビというコーナーをふるさと定住機構では設けられておりまして、現在、県内企業が約３６０社、新卒の求人も２５０件ということで、そこに鳥取市の情報も当然入っているということになりますので、ふるさと定住機構に誘導するのが、一番ＵＪＩターンとしましてはいいのかなと、移住定住も取り組んでおりますので、その中で先ほどあった鳥取市によほど関心がある人なりに、もっときめ細やかな情報、それは６４番ですかね、そういう施策の中でやっているということで、連携して取り組んでいるところでございます。

○田中企画推進部長

先ほど森原委員のおっしゃった進学等々で県から県外に出て、戻ってこられるのはかなり少なくて、その年代がごそっと人口が減ってくる中での対策ということで、実際にはこの総合戦略というのは、ひとづくり、しごとづくり、まちづくりということで、当然就職の受け皿をつくっていく、こういったものも重点的にやっております。当然、ここでの登録制度というのは、これを補完するようなものという位置づけでありまして、実際にはやはり本当の受け皿というものを鳥取市と若い方が、また、先ほどは理系も非常に少ないというようなこともありましたけども、そういった働くことができるところをとにかく増やしていくんだと。当然、これは鳥取市だけの話ではなくて、東部圏域、また兵庫県の但馬圏域も含めたような大きなエリアでの考え方ですけども、そういったものをいろいろな施策を組み合わせながら、就職の受け皿をとっていきたいなというふうなことを考えておるところでございます。

○安田委員長

よろしいでしょうか。それでは、次にまいります。冨岡委員さん、どうぞ。

○冨岡委員

同じような質問かなと思って聞いています。管理番号がむしろ前がいいのかなと思っているんですけれども、環境大学でも卒業生がこの地元ですか、鳥取市内・県内により多くの人が就職してほしいと思っております。県内出身の学生は、かなりの高い比率で県内に就職していると思っているんですね。ただ、県外出身の学生、環境大学の学生数からいうと圧倒的に多いんですけども、そういう人たちの中から県内ないしは市内に就職する人がより増えればいいなと思っているんですが、そのためにまず地元にどういう就職先があるのかという情報が速やかに伝わるような仕組みがあるのかなと関心があるので質問をさせていただきました。聞きますと、県内・市内の企業で求人を希望している企業を集めて合同説明会ですか、そういうのは県とか市とかでやっておられるというのは聞いております

が、そういうこと以外に積極的に学生たちに情報提供、どういうのがあるのか、これは別にUターンでもありませんし、環境大学はむしろ鳥取市内にありますから、Uターンでもないし移住でもないんですが、これは鳥取大学でも同じような状況かと思いますけれども、そういう若者たちにどういうふうに積極的に情報が伝わっているのかなということに大いに関心があります。

○安田委員長

ありがとうございます。そうしたら久野局長、お願いできます。

○久野地域振興局長

先ほどの質問とかなり重なり、田中部長、大田部長が答えられたことに重なってきます。ただいま御指摘のあった７５番の１２ページですね。直接環境大学にどうかというのは、１つは端的に言ったら、環境大学の学生さんに向けて、鳥取市内の就職先に関する情報提供、これは経済・雇用戦略課が作成している、鳥取市企業案内という冊子を置かせていただくとか、鳥取市誘致企業求人一覧表であるとかをキャリアセンター等に置かせていただいています。それと、先ほどと重なる部分ですけど、Uターンの支援登録制度ということで、昨年から戦略会議を立ち上げて、いろんな関係団体と協議を進めていると言いましたが、その中に、鳥取大学、環境大学の方からも参加していただいて、どうしたらそういった地元就職なり情報提供が進むかなということを、いろいろ検討させていただいています。１２ページのところに書いていますとおり、先ほども大田部長が答えたんですけど、大学等に進学された学生に通知しているということもありますし、普通に、環境大学の学生さん自体もこういった登録していただくと、後で直接郵送で今の市が持っている就職の情報なども届けることができますので、それも１つの案かなと思っているところです。それと、１２ページを見ていただいて、平成２７年度の実績、Uターン登録制度、６７人としています。これは、あくまで窓口に登録していただいた方の数で、このうち１７世帯２７人、大方４０％近くがUターンということであります。実際には、この制度自体に登録せずにUターンされた方もまだまだたくさんあると思いますし、一つの補完する形だと思っています。平成２８年度、登録者１２８人のところも増やしたいところですが、このうち２５世帯３８人がUターン、３０％がUターンということの数字が挙がっております。いろんな情報媒体を使って情報発信していって、鳥取自体に今仕事があるよということを、どんどん発信していきたいと思っているところです。

○安田委員長

ありがとうございます。冨岡委員、よろしいですか。それでは、千馬委員。

○千馬委員

千馬です。失礼いたします。個別の質問という形ではなくて、それぞれの施策、一応予算的なものを含めて総合的に、単純に言えば費用対効果がどうなのかなということを疑問に思った次第です。それぞれの金額を多分教えていただいても、それが適正な金額なのかというのはわからないところもありますので、御検討というか、何かしらのまた形でわかることがあれば、ありがたいなというふうに思います。

○安田委員長

ありがとうございます。塩谷室長、よろしくお願いします。

○塩谷政策企画課創生戦略室長

お答えします。それぞれの施策の予算はということでございます。この総合戦略、総合計画を策定する段階でも、この委員会でも予算の議論はあったかと思っております。施策を実行するためには個別の事業というのが必要でありますし、それには予算を伴います。ただ、本委員会ではこの計画、施策の内容、施策の進捗状況、それから成果、評価・検証というものが目的となっておりまして、予算決算、そこまでの議論というのはしていないところです。実際、予算決算につきましては、市議会でありますとか監査委員等での個別の事業については審議しているというような形でございます。

お手元に、平成２８年度の予算案という資料を１ついお配りしております。これは平成２８年度、去年の２月に平成２８年度の当初予算案ということで作成したものでございます。これを見ていただきますと、１ページ目の真ん中、予算のポイントというようなところに、（1）“ひとづくり”を特に重点化というようなことで、地方創生の関連するようなものがそこに載っております。それから、はぐっていただきまして２ページ、こちらのほうの真ん中あたりにも、重点配分の柱というようなことで、こちらのほうに、“ひとづくり”、“しごとづくり”、“まちづくり”、こういったところには重点的に配分しますというようなことでうたっております。それの具体的な事業としましては、はぐっていただいて７ページに、「明るい未来を築く“ひと・しごと・まち”創生予算における主な事業」というようなことで、平成２８年度の地方創生に関するような事業、こういったものをピックアップして、こちらに載せておるというようなところでございます。平成２９年度につきましては、今現在策定中というところで、資料はお配りをしておりませんけども、予算の調整に入る前に、鳥取市の主な地方創生事業ということで、事前に地方創生の事業を取りまとめたりしまして、平成２９年度の予算の策定に向かっているというような状況でございます。

○安田委員長

ありがとうございました。定例的な文章がずっとこの中には出ておるんですが、中身はなかなか理解できない。こちらに、“ひと・しごと・まち”の創生予算の細かいのが出ておりますので、これで少し見ておいていただいたらありがたいかなと思います。

さあ、御質問なさってない方もたくさんいらっしゃいますから、各人が１問、御質問をしていただきたいなと思っております。時間の関係で、お一方、２分程度でお願いをしたいと思います。それに基づきまして、御回答もよろしくお願いをいたします。それでは私の右から、西村様から。時計回りの逆で、入江さんが一番最後でということでお願いいたします。どうぞ。

○西村委員

私もこの資料をいただきまして、松浦さんや森原さんと同じように、今文書でいろいろなところに配布して周知するのは、ちょっと無理かなという印象を持ちました。すごいお金もかかることですし、それこそＩＴ関連に詳しい学生さんを鳥取大学、環境大学から行政に就職していただくように、根本からちょっと考え方を変えられたらどうかなと、おこがましいですけれども、そういうふうに思いました。うちの息子なんかも就職活動するときは、文書を見ないで、スマートフォンを使って、どんどんどんどん探しまして、すぐ面接を予約したりとか、とても私たちが想像できるような就職活動はしておりませんので、

ぐっと考え方をひとつ変えて、ＩＴ関係に精通した市の職員を掘り出すとか、そういう専門部もつくられたらどうかなって思います。私も実はスマートフォンでUターンとか、Ｉターンとかを調べたんですけど、鳥取市ってなかなか出てこないですよね。米子と倉吉でしたね、出てきたのは。

○安田委員長

もう少し理系のＩＴに強い人間を探したらどうですかとの意見について、よろしいですか。総務部長。

○河井総務部長

総務部長の河井と申します。市職員の採用を担当している部署であります。今の御意見ありがとうございます。少なくとも、市の職員の申し込みにつきましては、当然インターネットを介して申し込めますし、募集要項等はインターネット上で公開をさせていただいております。御指摘のありましたＩＴに精通した職員を、専門というわけには、なかなか難しいかもしれませんが、その選考過程の中でその辺を十分考慮しながら、いい職員を採用していきたいというふうに思っております。

○安田委員長

よろしいですか。要望でございます。よろしくお願いをいたします。それでは、橋本委員、お願いします。

○橋本委員

連合東部地協で副議長をしております橋本と申します。先日、連合で、鳥取市に政策制度要求をさせていただきました。その中でも、人を増やしてほしいということで、その特別支援教育支援員という学校現場の中で、今鳥取市には希望校全校配置をしていただいているけれども、よりきめ細かにしてほしいというお願いをさせていただきました。学校現場に勤める者の一人として知っておいていただきたいのは、圧倒的に人がいないというのが昨今の事情で、特に年度中途で何かの事情でお休みになられるとか、代わられる先生方の後がおられません。その中で、現場は、非常に苦労をしている。ただでさえ定数が満たされなくなって、少ない中で回している実態があって、一生懸命教育委員会の方も探してはくださっているんですけど、やっぱりおられないと。県と交渉しても、そういうときには講師の方を当てはめるんですけども、講師の賃金が鳥取県は、他県に比べると非常に低いという実態があります。５年間しか昇給しなくて、２２万円しかもらえないと。かつては、５年間の間でだいたい教員になっていましたが、今はもう１０年ぐらい講師しておられる方もおられて、かなりベテランだけれども、その中で、家庭とかを持っていると生活が成り立たないと。そうなると、他県は、同じような賃金カーブで上がっていく実態があるので、他県に行きますっていう方がいて、かなり流れている実態があります。そういうことを、先ほど“ひとづくり”とあったんですけども、ぜひそういうところも、これは県に要望していただきたいことです。先ほど英語のことを始めていきたいって、先行実施をしていきたいというお話もあったんですが、今、超勤時間を組合で調べてみると、市内の中で１８０時間なんていう方がおられるんです。教員は、超過勤務というのが実は認められてないというか、オーバーにはならないと。教員調整額というのがついているので、４％直に払っているのでいいでしょって言われるんですが、その４％を時間数に換算すると８

時間しかもらえてないと。だけど、実際はそのオーバー時間はカウントされないので、市内の中でも１８０時間を超えているような方がおられて、その報道にあるようなことが、もし現場で起きたらどうしようかなってことも思っています。一人一人のレベルアップっていうのは、もちろん大事ですけれども、ぜひ人を増やしていただきたいなと。外国語のほうも、専科をお願いしたいっていうのは、我々の思いなので、特に高学年になると、なかなか持ち手がいなくなっているような実態もあります。僕なんかも英語の免許もないのに、授業をしないといけないのは、どうすればいいんだろうっていう悩みもあったので、そういうところも知っておいていただきたいなと、お話しさせていただきました。

○安田委員長

ありがとうございます。教育委員会さんかな。この問題に関して、過剰労働も含めて。何か小学校や中学校の教師の方が、超過勤務時間が１８０時間って、ちらっと先ほど耳にしたんですが、いかがでしょうか。

○尾室教育委員会事務局長

教育委員会の事務局長ですけども、おっしゃるとおり、現場の教職員の皆様が、かなりの時間数をもって仕事に当たっておられていることは承知しております。私ども教育委員会といたしましても、そういった件につきましては、人員の要求等は、県教委、人の配置については基本的に県の管轄になっていますので、お願いしているところでございます。本市でできるところといいますと、先ほど申されました特別支援教育支援員、これは関わりを必要とする子どもに対して、担任の先生とは別に子どものそばについてフォローする支援員を配置する事業ですが、年々増やしていく方向でございまして、昨年度も市内で４６人を配置いたしました。平成２９年度も増やした形で、今、予算要求しているところでございます。こういったことで、少しでも現場の支援といいますか、フォローに努めたいということと、それから、実はきょうの新聞にも出ておりましたけども、県全体で教員の公務のサポートをする電算システムを入れまして、公務支援システム、これをもちまして、学校内でのいろいろな事務的なものを簡略化できないかということで、そういったことによって、時間数の削減がそのまま子どもと触れ合う時間に振り向けられないかなということを考えております。また、本市独自では、さらには学校給食費、これを今、滞納等につきましては、学校現場の先生方がかなり御苦労をいただいているとこなんですけども、これも鳥取市の予算の中に計上しまして、市のほうが責任を持って徴収に当たるというようなことも平成３０年度に導入しようということも考えております。こういったことで、現場の皆様、先生方の皆様の何か少しでも負担軽減につながればということでございますのでよろしくお願いします。

○安田委員長

ありがとうございます。では、松本さん、よろしくお願いします。

○松本委員

本当に今、橋本委員がおっしゃったことが全てです。本当、多忙感の中で一生懸命やっているっていうのが、鳥取市の教職員だなあというふうに思います。英語のことに関して言いますと、平成３０年度からということで、基盤整備は着々とやられているなっていうことは感じておりますし、できているんですけれども、でも、中学校英語を小学校にとい

うのではなくて、小学校の英語っていうのは、全く別のものと考えていただいて、教育委員会の中に、小学校専科の主事さんを置いていただいて、新しい取り組みだということの意識を教育委員会の中でも持ち、小学校でも持っていただくってことが一番大事ではないかなというふうに思っています。中学校の英語もかなりハードになり高校に行っているわけで、受験からも高校・大学受験から変わってきていると。今まででしたら、聞いて、文章が読めていればよかったと思いますけれども、今は、話す、聞く全部できないといけないっていうような状況になってきておりますので、そのあたりの施策をしっかりととっていただきたいなというふうに思います。

それから、今日の新聞に出ていましたけれど、先ほど言われましたけれども、事務のマニュアルシステムが入ってくるっていうのも２０１８年からなので、まだ２０１７年度には入っていないということもあって、本当に現場は疲れ果てているというのが実態ですので、人の配置のほうをよろしくお願いいたします。

○安田委員長

ありがとうございます。教育委員会、お願いします。

○尾室教育委員会事務局長

ありがとうございます。おっしゃられましたことを、しっかりと教育委員会の中でも検討したいと思いますが、おっしゃられましたとおり、この英語が教科化になるということです。これは、初めての試みですので、平成３２年に向けて少しずつ我々も研究しながら、教員の負担も軽減といいますか、負担にならないことも考えながら、しっかり取り組んでいきたいと思いますので、よろしくお願いします。

○安田委員長

お願いでございます。次、森下委員、よろしくお願いします。

○森下委員

今日は本業でなくって、観光コンベンション協会の会長の立場で出席させていただいております。管理番号１８番の施策ですけど、新たな出会いの創出と結婚支援という、非常に自治体がどこまでやればいいのか、難しい分野の施策だと思うんですけども、実は観光コンベンション協会においても、今年の２月と３月に、初めて婚活列車を走らせようということで今準備しております。バスに乗っていただいて、郡家駅から若桜駅まで若桜鉄道に乗っていただいて、１日がかりで、そういうイベントをしようと。女性は１，１３８円、男性は４，０３８円の参加費でやるんですけれども、普通のいわゆるこういう婚活イベントで参加された方の中で、いわゆる結婚までに至る全国の平均数値っていうのは、今日たまたまＮＨＫのラジオで流れていまして、約１５％というふうに言っておりました。ところが、あるブライダル系のコーディネーターがそこに入られると、その成功率が８０％を超えるんですよね。ちょっと異常ですけど、やはりそこには、ただ単にマッチングすればいいっていうことではなくて、そこにコーディネーターの質が必要なんだなあというふうに感じます。３０歳過ぎても、４０歳過ぎても、５０歳手前になっても独身の人が鳥取市内でもたくさんおられますし、仮に将来結婚されたとして、今４０歳超えてから結婚されると、その中でうまく子どもさんができたとしても、２０年、２５年経ったときに老後破産するんですよね、今の社会システムの中ではね。ですから、将来の日本全国の話にもつ

ながるんですけど、鳥取市の将来のそういうＩターンと言われることも含めて、鳥取生まれの子どもさんを、どのようにこれから後世に生まれてくるようなシステムをつくっていくのか、そこは事業するだけでなくって、そういうことを動かしていく方のコーディネーターの力といいますか、そういうものが一緒になって、地域でつくっていけるようにしないと、本当に生きた政策になってこないんじゃないかなと私は思っていますので、行政だけでなくて、いろいろな団体、それからブライダル関係の事業の方、普通の団体、商工会とかがやると、男性はそれなりに集まるんだけれど、女性が足らない。だから、せっかくパンフレットつくって集めても、事業ができなくて直前に中止するということが結構あるそうです。ブライダルのほうですると、逆の事例が多いです。女性は集まるんだけど、男性がいない。だからうまくできない。だから、その辺をもっとうまく連携できるような施策、考え方を、もっと日ごろから考えていっていただければ、将来の鳥取市の若い世代は増えていくんじゃないのかなというふうに思いますので、ただ単に、新たな出会いをつくるだけっていうことじゃなくて、将来の鳥取のためにどういうことをするべきかということを、ぜひ入れ込んでやっていただきたいなと思います。

○安田委員長

ありがとうございます。これは、田中部長。

○田中企画推進部長

企画推進部でございます。御意見ありがとうございました。鳥取市も、婚活事業ということで、ある程度主体性を持って、この事業の取り組みをしておるところでございます。これは、平成２６年１１月に「すごい！鳥取市」婚活サポートセンターということで立ち上げた、官民協働の組織であります。現在の登録者数が１，３００人超ということで、男性６３０人、女性７４０人ほどが登録をされております。平成２６年１１月から、さまざまなイベントやセミナー、こういったものを開催をいたしまして、成婚が、これは捕捉できている数ですけれども６組、２０組弱ぐらいが今交際をされているということなんです。これも今、御意見をおっしゃった内容も、当然民間のそういったノウハウというのは、十分活用しながら、いろいろなチャンネルでやる必要があるというふうなことは認識をしております。また、平成２９年度に、そういったことも含めて、この民間ノウハウとか、また会員の皆様へのサポートとか、また企業ぐるみでの御参加というようなことも踏まえながら、また新たな取り組みを拡大していくというようなことを考えております。ありがとうございます。

○安田委員長

ありがとうございました。コーディネーターの件も含めて、そういう形で検討なさる。どうぞ。

○田中企画推進部長

具体的にどういった方をコーディネーターにするか、まだそこまでの策は持っておりませんけども、どういうふうに運営をしていけば、こういった実績が上がるのかというところは、各方面ともこれは共有をしていきたいなと思っております。

○安田委員長

ありがとうございました。それでは、森田委員、お願いします。

○森田委員

国府の森田といいます。初めてこれに参加させていただきまして、意見というよりも気持ちを話させていただこうと思っております。国府は鳥取市に合併しまして、こうして１０年経ちまして、本当にみんな頑張っているんですけど、観光だけで、お金を落としていただく仕組みができていないので、いろいろと頑張っておりまして、昨年度も、この中山間地域の活性化を図る中で、１カ所、パン屋のパンを売ったりして支援もしていただきました。そういう形で、補助金だけに頼らなくて、各々のこういう団体とかが、自分たちで頑張っていって、それで地域を盛り上げようという、結構定年過ぎた方たちが頑張っておりますので、またいろいろと相談させていただいて、盛り上げていただきたいと思います。

それで、私の母親としての意見を述べさせていただきますと、私、娘が３人おりまして、３人とも自分の生まれたところがとても大好きで、それで、自分が子どもを産んだら、国府の宮下ですけれども、ここで育てたい、ここで子どもを育てて学校に行かせたいってみんな言ってはいたんですけれども、結局、県外の大学に行きましたら、就職がない、それで、県外に勤めてしまいまいした。唯一３人目の医療関係に勤めていた子が鳥取におりましたけれども、「お母さん、転職したい」というので探しましたけども、鳥取にはない。それで、この４月から県外へ出ることになりました。それで、もったいないなあと思いまして。県外から呼ぶのもいいですけど、先ほどから大学を卒業して、もう４人に１人とかしか帰ってこないって言われますけども、ぜひぜひ、本当にたぶんみんな鳥取が好きだと思いますので、そういう受け入れを、努力はしていただいてはいますけども、さらにそういう子どもたちが就職できるような場をもっともっとつくっていって、私たちも一緒に協力してつくっていってやりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

○安田委員長

ありがとうございました。要望として受けとめていただきたいなというふうに思っております。それでは、山根滋子委員、お願いします。

○山根委員

山根です。この鳥取市総合戦略の評価管理表っていうのを見ると、達成率ですけれども、達成率がみんな上がっていけば、鳥取市もすばらしい鳥取市になるんじゃないかなぁって思うんです。ただ、何か達成率、達成率って、達成率ばっかり上げて、それでその達成率が何％になったとしたら、良かった、良かっただけで終わるんではなくって、この移住定住者でも、達成率ができたから良かったではなくって、その後、ずっと定住してらっしゃるか、そういうところまで調べてあるのかなぁ、達成率ができたからだけじゃなくて、ずっと鳥取に住んでいらっしゃるのかなぁっていうところが知りたいなと思いました。

○安田委員長

永続性の問題ということですが、いかがでしょうか。はい、久野局長どうぞ。

○久野地域振興局長

地域振興局長の久野です。御指摘のあったところ、とても大事な部分だと思います。１つには、去年から駅前に、移住・交流情報ガーデンをつくっています。そこが移住された方の相談も受けるような取り組みも一生懸命やっていますし、今の達成率をどういった形で把握するかということもありますが、移住者の方、うちの窓口に登録していただいた方

に対して、イベントをするときに案内するんです。それが返送されると住んでおられないと判断しています。ほとんど通知が届いていますので、９０％ぐらいは、そのまま残っていただいているなと思っています。

もう１つ、フォローのこともよく御指摘があります。今の話のとおり、駅前のガーデンでもフォローをしています。それと、うれしいニュースが１つありまして、東日本大震災で鳥取に避難しておられた方が、鳥取には３３世帯の方が継続して住まわれていますけど、３世帯の方が市の補助を活用して新しい家を鳥取に新築されるというような申請もありました。大事な点、フォローを力いっぱいしていく必要があると思っています。ありがとうございます。

○安田委員長

山根さん、よろしいですか。それでは、東部医師会の下田委員、お願いします。

○下田委員

いただいた資料ということでございますので、管理番号３８番についてです。この中で、市の課題でも、現有の他のサービスを利用できる場合があり、制度設計において、達成度とのすみ分けを明確にしていく必要があると記載されております。新たに児童養護施設で日中預かられるのはいいですけれども、保育園や幼稚園を利用しているお子さん、小学校に行っていらっしゃるお子さん、家庭で見ておられるお子さんもいらっしゃると思いますけれども、市がこうやってすみ分けが分かりにくいって言うぐらいですから、多分利用される方は、もっと分かりにくい制度なのかなと危惧をしております。福祉サービスというのは、充実するほど複雑になって、なかなか分かりにくいような声もありますので、ぜひ、利用しやすく分かりやすい制度にしていただけたらと思います。

○安田委員長

この点に関して、要望も含めておりますけども、いかがでしょうか。はい、どうぞ。

○岩井健康・子育て推進局長

健康・子育て推進局長の岩井でございます。下田委員さんが言われましたとおり、制度広がっていきますと、複雑な制度になってきます。この部分ですが、この子育て支援短期利用事業ということでございますが、特に支援の必要な方への支援として実施しておりまして、こども・発達家庭支援センターが担当をしているところでございます。こちらのほうが、そういうような福祉サービスというのを熟知しておりますので、そのような支援が必要な方がおられましたら、こちらのほうから積極的に学校の声かけなどもできるかと考えておるところでございます。言われますように、制度が複雑になればなるほど、どこに申し込んでいいか分からないということがありますので、担当部局としましても、その辺は注意をしながら支援をしていきたいと考えております。

○安田委員長

よろしいですか、下田さん。それでは次、佐々木委員、よろしくお願いします。

○佐々木委員

では、管理番号７２でお願いいたします。実は、私は鳥取出身ではなくて、沖縄からＩターンで鳥取に来ました。今年の４月になると１８年目になります。うちの主人は、Ｕターンで帰ってきたんですけど、一番の問題は、彼の仕事が鳥取にあるから帰って来られた

というのが１つの大事なことで、鳥取は、企業が少ない、仕事が少ないっていうのが、先ほど言われましたけど、せっかくの娘さんが３人、もうみんな出ちゃったというのは、本当にすごく残念だなと思います。ですから、鳥取にいたいんだけど、仕事がないっていうのは一番の大きな問題、課題だと思うんですね。いろんな予算がたくさん組まれていて、お金はあるはずなのに、その予算の使い方が私はもうちょっと考えてほしいなというのがあります。仕事を増やすということで、県外、市外から入ってくる企業の誘致もそれはそれですごくいいと思うんですけど、でも、私の提案としては、地元の企業をもっとしっかりとサポートできないのかと。地元の企業が、もっと大きく元気になれば、人を雇用することもできると思いますので、外から来ることばっかりを求めるのではなくて、地元の企業を本当にもっともっと応援してほしいなと思います。そうすれば、地域にいる人たちもそうだよねと、地元をもっともっと力を入れて頑張っていけばいいのかなというのはありますので。ここで生きていくには、仕事がないと絶対だめなんですね。私も、ゼロで鳥取に来ましたから、仕事は最初はなくて、いろいろ地域に溶け込まないといけないとか、カルチャーも全部違うし、いろいろなことに対して、主人は仕事に一生懸命ですけど、私も鳥取で生きていかないといけないというときに、人間って何もしなくては絶対生きられないんですね。だから、そういうときに人一人一人が、何かができるっていうことは、一番生きる力にもなると思いますので、その人の才能だったり、いろいろなことを、その地域で活用できるってことが一番ベストだと思います。私も１８年鳥取に住めてるっていうことは、自分にふさわしい、自分らしい仕事ができるから、今住めているんですよ。ですから、その人たちが求めているものを、もっともっと見てほしいなっていうのがあります。できるだけ企業、地元の企業をもっと大事にしてほしいなと思います。予算をほかに入れるのも、地元を大事にしましょうという、この鳥取市のみんなが、市民全員が分かれば、予算を使ったとしても絶対文句言う人はいないと思いますので、できるだけ、その予算の使い方について、みんなが納得するような形で使えられたらいいのかなと思います。ですから、みんな、人を呼んでやるような企業もいいんですけれども、その最初のお試し定住っていうのは、最初は誰でも楽しいですけど、鳥取以外に出ている人が多いんですよ。それを聞くと、残念だなと。せっかくのいい仕事をしているのに、皆さん頑張ってやっているのに、最終的には出ていっているじゃないのと。鹿野にもたくさん外から入って来られた方がいまして、その人たちとの交流を私もしています。でも厳しいな、厳しいなって最近は言っていますので、そういう人たちの声をもうちょっと大事にして何かできないのかなっていうのはあります。よろしくお願いします。

○安田委員長

これ大田部長、専門ですね。よろしくお願いします。

○大田経済観光部長

経済観光部の大田でございます。初めに雇用状況でございますが、就職を探しておられる人で、どれだけ仕事があるかという有効求人倍率が、１１月は、１．３７ということで、全国が１．４１ですが、昔は０．５、６の時代もありました。数字だけで見ると、就職はあるし、反対に企業さんとしては今、サービス業や製造業さんは求人しても人が来ないと。だから、人材確保というのが大きな課題ということで思っております。ただ反面、先ほど

言われたように、自分の求めている仕事があるかと。よく言われるのは、事務系の企業さんが少ないということはありますので、それも配慮した誘致もですし、地元企業の支援もやっていかんといけんというふうに思っています。

それで、議会でもよく質問がありますが、地元企業をもう少し応援してという意見がございます。ただ、誘致企業はどうしても新聞紙上で大きく取り上げられますが、鳥取市としては、他都市よりもはるかに地元の企業を支援するメニューをいろいろ持っております。その中でも、特に経済界からもいいよと言われた、１０月から始めた１，５００万円以上２分の１の製造業関係の補助などを持っておりますし、ほかの産業についても、また、来年度も支援していきます。鳥取市の９９％は中小企業、小規模企業でございますので、そこも大事にしていかないといけないということで、今、中小企業・小規模条例の準備を進めています。施行に向けて、行政も大学も市民の皆さんも理解していただきながら、地元一緒に産業を上げていこうと、底上げしていこうという趣旨で、そういう条例を準備しているところでございます。ですから、誘致だけではなく、誘致でもあくまでも、地元の産業とかかわる誘致というのに力を入れております。御指摘のような御意見は多々いただいております。経済政策としては、地元の中小企業を守って、大きくなってもらって雇用を増やすというのが、地道なベストの姿だというふうに思って進めているところでございます。

○安田委員長

ありがとうございました。それから、Ｉターン、Ｕターンに関する、いわゆる定住の継続化という点に関していかがですか。久野局長さん、どうぞ。

○久野地域振興局長

鹿野は、一番全国モデル的に移住者受け入れしていただいてありがとうございます。いろいろな動き、鹿野はいんしゅう鹿野まちづくり協議会を中心として、直接東京にも出向かれて相談窓口などを開設されています。市としても、全市同一の動きではなく地域住民にそういう受け入れ体制をいろいろしていただきたいなと思い、施策もいろいろしています。例えば、地域で空き家を提供していただいてマッチングしていただくとか、お試し住宅、地域でそれぞれ持っていただいて運営していただき、特に鹿野が多いんですけれど、いろいろな創造、クリエーター、芸術家そういった方もかなり鳥取市入って来ておられまして、そういった方たちにどういったフォローができるかなというのが１つの課題だと思っています。ただ、地域で大事にして、ずっと定住に結びつけたいという思いがありますし、駅前の移住・交流情報ガーデンでは、このたび、この土曜日までですけれど、移住者の方の作品を展示しています。ぜひ、見ていただきたいなと。かなり高レベルっていったらなんですけど、個人的には高レベルだと思います。そういった作品も置いていますし、今言われることも大事な点かと思っています。ありがとうございました。

○安田委員長

ありがとうございました。佐々木委員、よろしいですか。

○佐々木委員

１つ。Ｉターンで来られた方、Ｕターンで来られた方の最後までフォローができていて、途中経過的なものとか、その人たちとの会議だったりミーティングだったりというのがで

きているのかなと。来ました、はい、それで終わりなのかなというのが疑問なので、できるだけ、困っているとか、それとももっと良くなったとかって、いろいろな回答があると思うので、できるだけ移住した人たちの意見を聞くというのはすごく大事かなと思います。移住した人たちを集めたようなミーティングみたいなものがあってもいいのかなというふうに思います。よろしくお願いします。

○安田委員長

連絡協議会みたいなものをつくったらどうですかという御意見ですが、いかがでしょうか。久野局長さん、どうぞ。

○久野地域振興局長

ありがとうございます。ただ、そういった組織は、もう既に、鳥取ふるさとＵＩ（友愛）会ということで、移住者の方で６０人ぐらいの会員がおられると思いますけど、組織があります。今あったように、いろいろな方が会に入って、月１回以上は活動されて、毎月便りもいただいていますし、近々総会も催されます。行政としては、ずっとフォローはできないかもしれませんが、そういった情報もいただきながら、できる限り対応しているところです。

○安田委員長

わかりました。そうしたら、ふるさとＵＩ（友愛）会の資料を早速お渡ししてください。では、岡本委員、よろしくお願いします。

○岡本委員

この評価管理表の中で、取り組みの状況等で課題を進める上での課題・問題点、書いてございますけれども、担当部局は、本当に一生懸命努力されておられるだろうというふうに思います。ただ、その結果として、達成率が非常に悪いというような結果になっておるんじゃないかなとは思いますけれども、もっと具体的にその要因であったり、課題や内容が示されておれば、いろんな部局から出ておられる関係者、委員さんがおられるわけですから、具体的な解決方策等も示していただけるんではないだろうかなというふうに思います。この課題や問題点、要因、そういったところをもう少し小まめに書いていただけたらありがたいかなと思います。

私からは、１４ページの買い物支援の取り組みを開始する者の起業・運営等の支援についてでございます。これは、あくまでも移動販売等にこだわっておられますけれども、逆に買い物支援というような形で、移動困難な単身世帯の高齢者や障がい者、あるいは高齢者世帯に対しての買い物のバスツアーのようなものも、実は私どもでも計画はしておるんですけれども、地区が非常に多いということになれば、運転手さんの確保等の問題も出てくるところもあるわけです。ですから、移動販売、販売だけにこだわることなく、既存の店舗を活用したような移動の支援をすることによって、高齢者の方々、あるいは障がい者の方々の生活支援につながっていくんではないかと思います。そういった視点からも計画を進めていただければありがたいと思いますので、一言御意見申し上げます。

○安田委員長

この点につきまして、いかがでしょうか。要望として。よろしいですね。それでは、入江委員、よろしくお願いします。

○入江委員

地元銀行の鳥取銀行の入江でございます。先ほど、経済観光部の大田部長さんもちらっとおっしゃったんですけど、４８番の項目、ＫＰＩも変えてもいいのかなと思っていらっしゃるというようなことで、それもありだろうなと私も思ったんですけれど、このビジネスマッチング、この４８番だけに限らず、ほかの農林のほうも、農林水産業の振興とかそういったマッチングについては、金融機関もかなりの量を取り扱いしておりますし、本業に近い部分にもなってきておりますので、先般も誘致企業さんを対象にしたマッチングをしたところ、地元企業さんからの応募もたくさんありましたし、継続案件となっているものもございます。そういった中で、さっき説明があったような設備投資をして、こういった加工品になれば仕入れができますと。先ほどの制度を知らない方は、そこまでの設備投資できないな、じゃ諦めようかって諦めそうになられたんですけど、そこはまた、いやいや、ちょっと検討してみましょうよというようなことでするんですけど、行政さんの支援としては、そういったような民間レベルでやっていることに対しての問題解決のあり方のほうが、ＫＰＩとしては合っているんじゃないのかなと思う項目も幾つかあったので、その辺は検討されてみてはいかがでしょうかと思っての提言です。

○安田委員長

ありがとうございました。塩谷室長、ＫＰＩのあり方ということで、質問出ています。

○塩谷政策企画課創生戦略室長

御意見ありがとうございます。この総合戦略、毎年評価・検証を行って、その評価・検証の結果、ＫＰＩも変更なり改定なりということがありますので、そういったことも考慮して進めていきたいと思います。

○安田委員長

ありがとうございます。当初の質問で、松浦委員でしたか、もう１つ補足のものがありますよとおっしゃっていましたけど、何か関連でありますか。

○松浦委員

では、手短によろしいですか。管理番号７６番ですけれども、先ほど入江委員と似たようなところがあるんですが、ＫＰＩというところにつきまして、ＫＰＩが官民協働による首都圏の相談会を開催する、年４回以上というふうに書いてあります。これについて、ＫＰＩ、あとはこの施策というのは、例えば人材誘致、ふるさと回帰の充実というのがゴールであって、そのツールが、ふるさと鳥取市回帰戦略連絡会を通した回帰体制の推進ということをツールとするのであれば、ＫＰＩというのは、特定の評価をして何回相談会を開催しましたよということではなく、何人の人が興味を持ってくれましたよということのほうが適切なんじゃないかなというような気がしています。ちょっとおこがましい意見で申しわけないんですけれども、そのあたり、ＫＰＩの見直しというのを私からも、ぜひお願いしたいと思います。

○安田委員長

ありがとうございます。松浦さんの、全くそうだと思いますので、それでは、塩谷室長。

○塩谷政策企画課創生戦略室長

御意見ありがとうございます。ＫＰＩの見直しも合わせて検討したいと思いますので、よろしくお願いします。

○安田委員長

ありがとうございます。それでは、時間もございますので、一通り質問も終わったという解釈にさせていただきたいと思います、その他の項目に入らさせていただいてもよろしいでしょうか。

６　その他

○安田委員長

それでは、その他の項目に入らさせていただきます。事務局からお願いします。

○塩谷政策企画課創生戦略室長

その他ということで連絡事項を申し上げます。先ほど、ＫＰＩ等の御意見もいただきましたけども、今回は中間報告という形でこのような評価管理表を送らせていただいて見ていただきました。次回は、新年度になるんですけども、実際に平成２８年度の事業が終わってその評価・検証を、次年度、平成２９年度に行っていただくことになります。その中で、委員の皆様と面談をするときにいただいた御意見で、平成２７年度は、外部委員さんの評価というのがＡとＢというような形、○（まる）・△（さんかく）で評価していただきましたが、２段階の評価ではＡに近いＢなのか、Ａから遠いＢなのか、Ｂに近いＡなのか、分かりづらいというような御意見もいただきまして、このあたり検討しないといけないと思っております。平成２８年度評価では、Ａ・Ｂというだけではなく Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄなど、もう少し評価の項目を増やすことを検討します。また次年度、この評価管理表を送らせていただくときに、そのあたりを細かく説明して、委員の皆様にはお伝えしたいと思っております。

それから、次回ですけれども、新年度第１回ですが、今のところまだいつというのは決まっておりませんけども、例年だと７月ぐらいに第１回の総合企画委員会を開いております。なるべく早く内部評価を終えて、早目に委員さんにはこの評価管理表を送らせていただきたいと思っておりますので、また日程が決まりましたら連絡をさせていただきます。

○安田委員長

ありがとうございました。次回、平成２９年度第１回が７月ということでございます。私が受け持ちました時間帯は、ほぼこれで１０分前ですけれども終わったわけですが、せっかく市長においでいただいていますから、一言お感じになられたこととか、これは言いたいなというようなことがありましたら、よろしいでしょうか。

○深澤市長

ありがとうございます。まずもって、大変限られた時間でありましたけれども、熱心に御議論、御提言、御質問いただきましたことに、心より感謝申し上げたいと思います。本当にありがとうございます。

まず、ＫＰＩの設定、また内容等々についても、非常に貴重な御意見いただいたように思います。なかなかこの数値目標の設定をするというのが、非常に難しい面もありまして、この数値目標を設定して、それを達成していくということが究極の目的ではなくて、１つの何か取り組みをしていく上で指標になるものを設定して数値化をするということで、これ行政評価の手法にも相通ずるようなところがありますが、なかなかこれが難しいところがあります。いただきました御意見をしっかり踏まえまして柔軟に考えて、場合によったら、このＫＰＩの指標そのものも見直していくというような必要があると思いますし、設定についてもより柔軟に考えていきたいなと改めて思っておるところであります。

また、情報発信と情報提供、もう少しＩＣＴ技術等も活用したやり方がもっとあるんじゃないかといった御意見もいただきました。全くそのとおりであるというふうに思います。そういった技術やスキルを持った職員もたくさんこの市役所にはいると思いますので、もっともっとそういったところに能力やそういうものの力を発揮してもらえるようにしていくのが私たちの仕事ではないかなというふうに思っております。やはり、都市間競争ということで、もっともっと鳥取のよさ、魅力を発信をしていくべきであると思います。少し奥ゆかしいところがありまして、鳥取の人たちは少し謙遜したりというようなところで、なかなか前面に出たり、これだということで発信していくというのが少し得意ではないところもあろうかと思いますので、そのあたりはこういった時代であるからこそ、大いにもっと内外に発信をしていくということと合わせまして、先般、「住みたい田舎」総合第１位ということで評価をいただきました。そのことについても、まず発信をしていくということと合わせまして、私たち鳥取市に住んでいる者同士で、そのことを、良さをいま一度共有をしていくということも大事ではないかなというふうに思っておるところであります。

また、教育現場での非常に多忙であるというような実態についても改めて伺ったところでありますが、特別教育支援員についても、今年度必要があるところに全員配置をさせていただいたところでありますし、また、教育委員会のほうも複数の支援員が必要ではないかというような予算要求等々の中でも出してもらっておるところでありますので、そういった実情もしっかりと我々認識をした上で適切に対応していきたいと思います。まさにＩＣＴ技術を活用した、そういった現場の教職員の皆さんの多忙感を解消する方法もあろうかというふうに思いますし、人員配置等も含めまして、しっかり対応していかなければならないというふうに思います。そのことが次世代の鳥取市を担っていく人材を育んでいくということにつながっていくというふうに思いますので、非常に大切なことではないかと思います。

また、企業誘致にスポットライトが当たりまして、地域の産業、地場産業の支援等々がまだ不十分じゃないかといったお話もいただきました。今こそ、足腰の強い地場産業が実現していく、そういうふうな形になっていただくという支援が必要ではないかと思いますので、これははっきりと来年の予算の中でも打ち出していけたらいいなというふうに考えておるところであります。

ＵＩＪターンにつきましても、平成１８年９月の専用窓口を開設以来、昨年の７月、２，０００名の方にこの鳥取市に移住定住をしていただいておるところでございます。昨年の１月１０日、午後１時１０分に移住・交流情報ガーデンがオープンいたしまして、このた

び１周年を迎えたところであります。この移住・交流情報ガーデンはいろいろな移住定住の相談はもとより、移住定住していただいております皆さんの交流の場として大いに活用いただいておりますので、このガーデンについてももっとＰＲをしてまいりたいと考えておるところであります。

この地方創生の取り組み、また、１０次総のいろいろな施策・事業でありますけれども、これからも多くの皆様からさまざまな御意見をいただきながらしっかりと見直しをし、目指すところはこの鳥取市がいつまでも魅力ある地域であり続ける、将来に向かって発展をしていくと、そのことに尽きると思います。今こそ、そのことを、これからみんな一緒になって考えて実現をしていく、そういったまちづくりを進めていくというときにあるように思いますので、こういった形で総合企画委員会の皆様のいろんな御意見いただきながら、我々もしっかり全力で頑張ってまいりたいと思っておりますので、引き続きどうぞよろしくお願いを申し上げます。

７　閉会

○安田委員長

それではこれで全てということでございますので、以上をもちまして平成２８年度の第３回の総合企画委員会を閉会させていただきます。お疲れさまでございました。どうもありがとうございました。